

まち・ひと・しごと創生法の概要

資料3

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長（予定）：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（閣議決定）
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通
しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

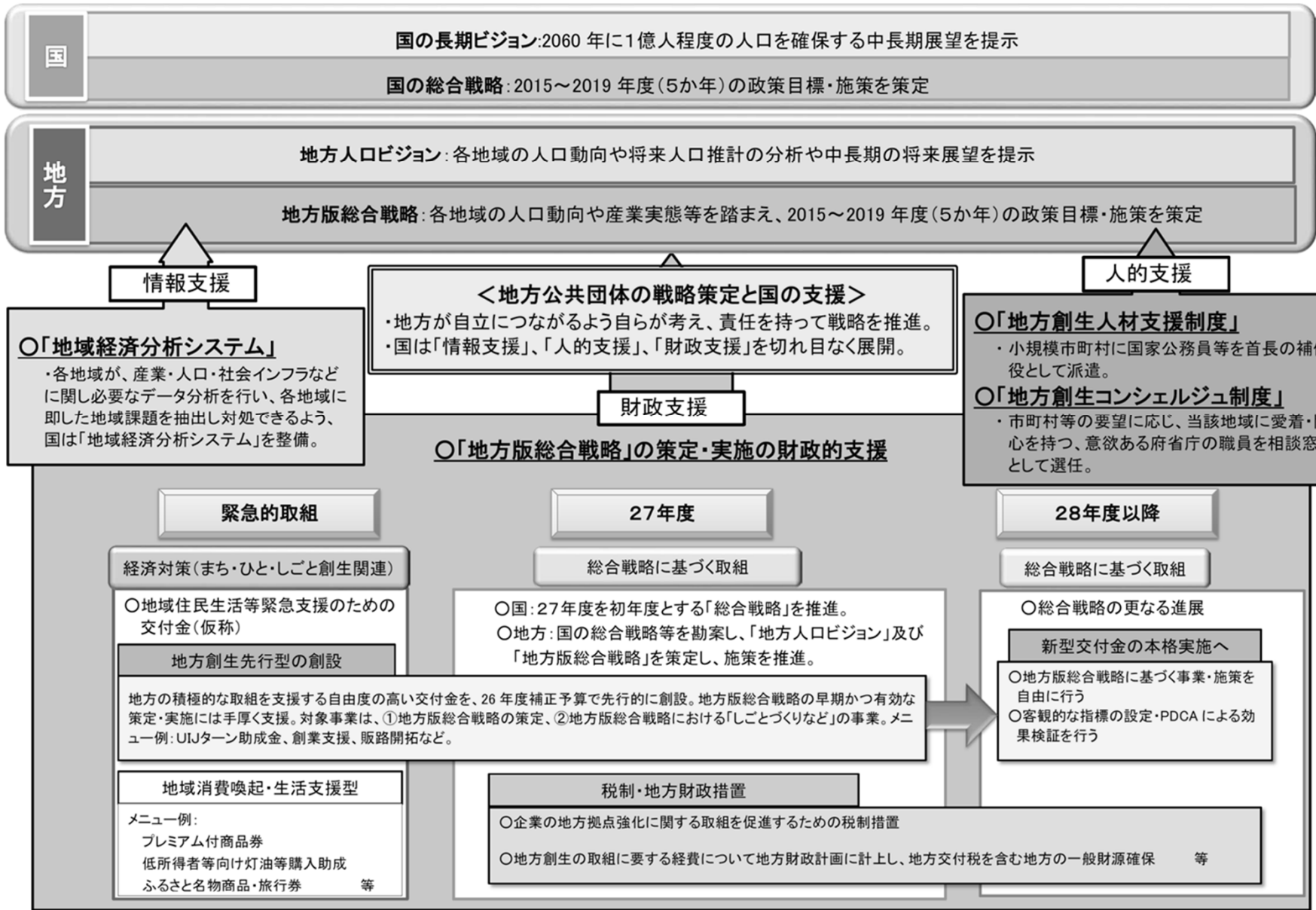
市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開



出典: H26.12.26内閣官房まち・ひと・しごと創生会議(第4回)資料

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成(イメージ)

参考:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
事務局資料

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

国

中長期展望

I. 人口減少問題の克服
 ◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ **人口減少の歯止め**
 ・国民の希望が実現した場合の出生率
 (国民希望出生率)=1.8
- ◆ **「東京一極集中」の是正**

II. 成長力の確保
 ◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持



基本目標

地方における安定した雇用を創出する

- ◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状:東京圏年間10万人入超

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 ・地方→東京圏転入 6万人減
 ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚希望実績指標80%(2010年68%)
- ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆ 地域連携数など

※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年度75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数(140圏域)
- 既存ストックのマネジメント
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

都道府県・市町村

中長期展望

I. 人口現状分析
 ・人口動向や将来人口推計の分析

↓

II. 人口の将来展望
 ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望



基本目標(注1)と基本的方向(注2)

(注1)実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合は客観的な指標を記載)
 (注2)目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定。総合計画の実施計画と整合。地方創生先行型交付金で先行実施する施策、各PTで研究中の施策、若手政策提案のあった施策を中心に、盛り込むべき施策をPTで協議

策定(住民や産官学金労言等の参画を得ながら自治体自らが実施)

議会	有識者会議 (総合企画委員会、市政懇話会 等)	住民意識の把握 (若者会議、市民まちづくりワークショップ、市民アンケート等)	庁内組織 (策定PT、経済再生・雇用創造戦略PT、若者定住戦略方針推進PT)	地域経済分析システム(4月～運用) (産業・人口・観光・自治体比較等の可視化データで、強み弱みの把握)
----	----------------------------	---	---	--

PDCAサイクルの実施

検証機関:総合企画委員会
(総合計画の検証に含めて実施)